

私立大「入学定員割れ」、22年度より 5校増の223大学・39.0%に悪化！

定員、志願・受験・合格者“増”、入学者“減”で、
“バブル受験”の構図と“震災ショック”が露呈！
私立短大の「入学定員割れ」は225校・66.6%。

旺文社 教育情報センター 23年8月

23年度に「入学定員割れ」となった私立大は22年度より5校増の223校で、全私立大(集計校)に占める割合も0.7ポイント上昇の39.0%に悪化したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。私立大の23年度入学状況は、22年度に増加した18歳人口が再び減少に転じた中、入学定員、志願・受験・合格者数の“増加”にもかかわらず、入学者数“減少”の厳しい結果となった。入試の多様化、複線化、受験料割引などで志願・受験者数(延べ数)増の一方で、入学者数(実数)が減少する“バブル受験”の構図に、“震災ショック”も加わったとみられる。

全体の入学定員充足率は106.4%で、大都市圏では22年度より2.3ポイント低下の108.5%、地方は1.4ポイント低下の97.3%。短大の入学定員割れ校は、22年度より10校増の225校・66.6%。

以下に、同事業団がまとめたデータを基に私立大・短大別に入学状況等の概況を探った。

私立大

<私立大全体の基礎データ>

(表1)

区 分	平成23年度	平成22年度	増 減
集 計 校 数	572 校	569 校	3 校
入 学 定 員 A	452,997 人	450,816 人	2,181 人(0.5%)
志 願 者 B	3,210,059 人	3,178,078 人	31,981 人(1.0%)
志願倍率 B/A	7.09 倍	7.05 倍	0.04 ポイント
受 験 者 C	3,091,332 人	3,062,895 人	28,437 人(0.9%)
合 格 者 D	1,079,522 人	1,054,804 人	24,718 人(2.3%)
合 格 率 D/C	34.92%	34.44%	0.48 ポイント
入 学 者 E	481,955 人	489,030 人	▼7,075 人(▼1.4%)
歩 留 率 E/D	44.65%	46.36%	▼1.71 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	106.39%	108.48%	▼2.09 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	223 校(39.0%)	218 校(38.3%)	5 校(0.7 ポイント)

(注) * 対象は一般選抜、推薦入試、AO入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制大学3校、募集停止8校、株式会社立大学を除く。 * 調査基準日は、各年度5月1日。

* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。

* ▼印は減少を示す。

* 「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が100%未満の大学。

* 日本私立学校振興・共済事業団資料(23年7月)による。以下の図表等も、同事業団のデータを基に作成。

【入学定員、志願者数、合格者数等】

- 23年度の私立大(集計 572校。以下、同)の入学定員は45万2,997人で、前年度より2,181人(0.5%)増加した。これは、新設大学(5校：うち、3校は保健医療系、1校は家政系)のほか、新增設学部(学科)や短大の改組・転換等による。

平成元年度からの23年間の入学定員の推移をみると、15年度に若干前年度割れとなったが、毎年度増加して、23年度は元年度の1.54倍(18歳人口は約62%)に達している。

- 私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)をみると、最近では13年度～15年度は増加、16年度～18年度は減少したが、19年度から増加に転じ、23年度は前年度より3万1,981人(対前年度比1.0%)増え、321万59人となった。
- 受験者数も志願者数と同様の傾向を示し、23年度は前年度より2万8,437人(同0.9%)増の309万1,332人であった。合格者数は合格者の絞り込みなどで20・21年度は減少したが、22年度から増加に転じ、23年度は前年度より2万4,718人(同2.3%)増の107万9,522人と大幅に増加した。そのため、合格率は前年度より0.48ポイント上昇の34.92%となった。(以上、表1参照)

合格率の推移をみると、元年度～4年度は20%未満、5年度～9年度は20%台、10年度以降は30%台で、18・19年度は過去最高の37.06%。20年度以降は35%～34%台で推移。

- 23年度私立大「一般入試」における志願者動向の大まかな特徴としては、次のような点が挙げられる。

まず、センター試験が3年ぶりに平均点アップ(易化)し、“国公立大志向”(強気出願)の高まりと不況による“受験・進学コストの削減”などが相俟って、国公立大志願者の私立大難関～中堅上位校の併願校数減が見られた。また、私立大専願者にとっても、“安全志向”“地元志向”などから全国型の私立難関～準難関校などを敬遠する傾向が見られた。こうした状況から、概して私立大の難関～準難関校は志願者減又は横ばい、中堅校で志願者増の傾向となった。

＜“バブル受験”の構図＞

- ◆ 18歳人口は22年度に一時的に多少増加したものの、減少傾向は続いており、私立大は経済不況の中で如何に志願者、受験者を獲得するかに腐心している。奨学金事業の拡充や学費の減免措置などはもとより、最近では学内併願のほか、入試形態別の併願などでの「受験料割引」(一定の受験料で受験回数を制限しない等)を実施している私立大も少なくない。

こうした大学では、“1人の受験生”(実数)が何枚もの志願票や受験票を持つことが容易で、その“枚数”が“志願者数”や“受験者数”、あるいは“合格者数”(いずれも延べ数)として集計されることになる。つまり、“バブル受験”ともいえる構図だ。
- ◆ 私立大の「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数／入学者数」(5項目)のそれぞれ平成元年度～23年度までの推移をみると、次のような点が浮かび上がってくる。
- ① 平成元年度～4年度：18歳人口増加期(4年度は18歳人口が直近のピークで204.9万人)
→ 当該年度間では、各年度とも上記5項目はいずれも年度を追って増加していった。

- ② 13年度：18歳人口が9年ぶりに増加(12年度～14年度は所謂“下り階段の踊り場”状態) → 前記5項目はいずれも12年度より増加した。
- ③ 22年度：18歳人口が9年ぶり、高卒者数が18年ぶりにそれぞれ増加(18歳人口・高卒者数ともに前年度より増加したのは4年度以降18年ぶり) → 前記5項目はいずれも21年度より増加した。
- ④ 以上のようなことから、私立大入試(入学)状況には、18歳人口の動向(増減)が大きく影響していることが伺える。

◆ 前記5項目のうち、「入学者数」を除く4項目がいずれも増加した年度は5年度以降では、13・19・22・23年度の4回あるが、23年度を除き、いずれも「入学者数」は前年度より増加している。つまり23年度だけが、過去23年間で唯一、「入学定員／志願者数／受験者数／合格者数」(4項目)がいずれも前年度より増加したにもかかわらず、「入学者数」が前年度を下回った。

ところで、23年3月11日の東日本大震災と福島第一原発事故の影響で経済的問題や先行き不安などから合格を果たしながら入学手続きを行わなかった受験生も少なからずいたとみられる。23年度の私立大入学状況は、前述した“バブル受験”の構図にこうした“震災ショック”が加わった形になったといえよう。

◆ 24年度は18歳人口・高卒者数ともにさらに減少することが予測されることに加え、東日本大震災の影響や経済不況などで受験環境は一段と厳しくなるとみられる。

志願者・受験者獲得のみに目を向けるのでは、“バブル受験”の構図は変わらず、大学教育の空洞化にも繋がりがねない。大学(学部)は、機能的分化を踏まえつつ、“入り口”(入試) — “中身”(学修、カリキュラム等) — “出口”(学位授与、資格取得、就職、進学等)について受験生にわかりやすく発信し、真に求める学生を獲得していくことが重要だ。

そして、進学機会の確保の面からも、大学進学の志と資質・能力を持ちながら経済的理由で進学を諦めざるを得ない大学進学志望者に対しては、特に大学生の7割以上を占める私立大の就学支援において、国などによるさらなる公的財政支援の拡充が求められる。

【入学定員充足率】

○ 23年度の入学定員充足率は前年度より2.09ポイント下回り、106.39%だった。

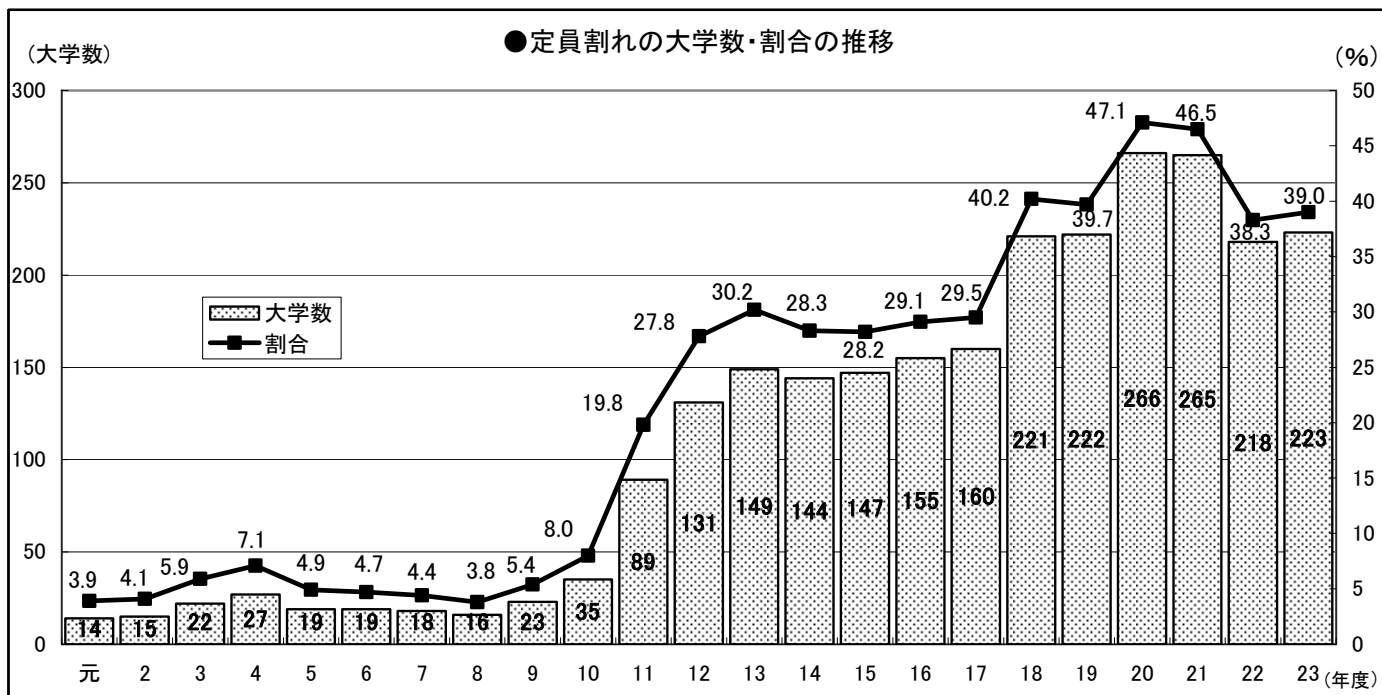
入学定員充足率100%未満(入学定員割れ)の大学は、22年度より5校増の223校で、集計校数の39.0%(前年度は38.3%)に悪化した。なお、入学者が定員の50%に満たない大学も、22年度の13校から16校(全体の2.8%)に増えた。(表1、図1・図2参照)

○ 入学定員充足率の推移をみると、平成元年度～3年度まで120%台、4年度以降、16年度まで110%台をキープしていたが、17年度から110%台を割り込んでいる。(図2参照)

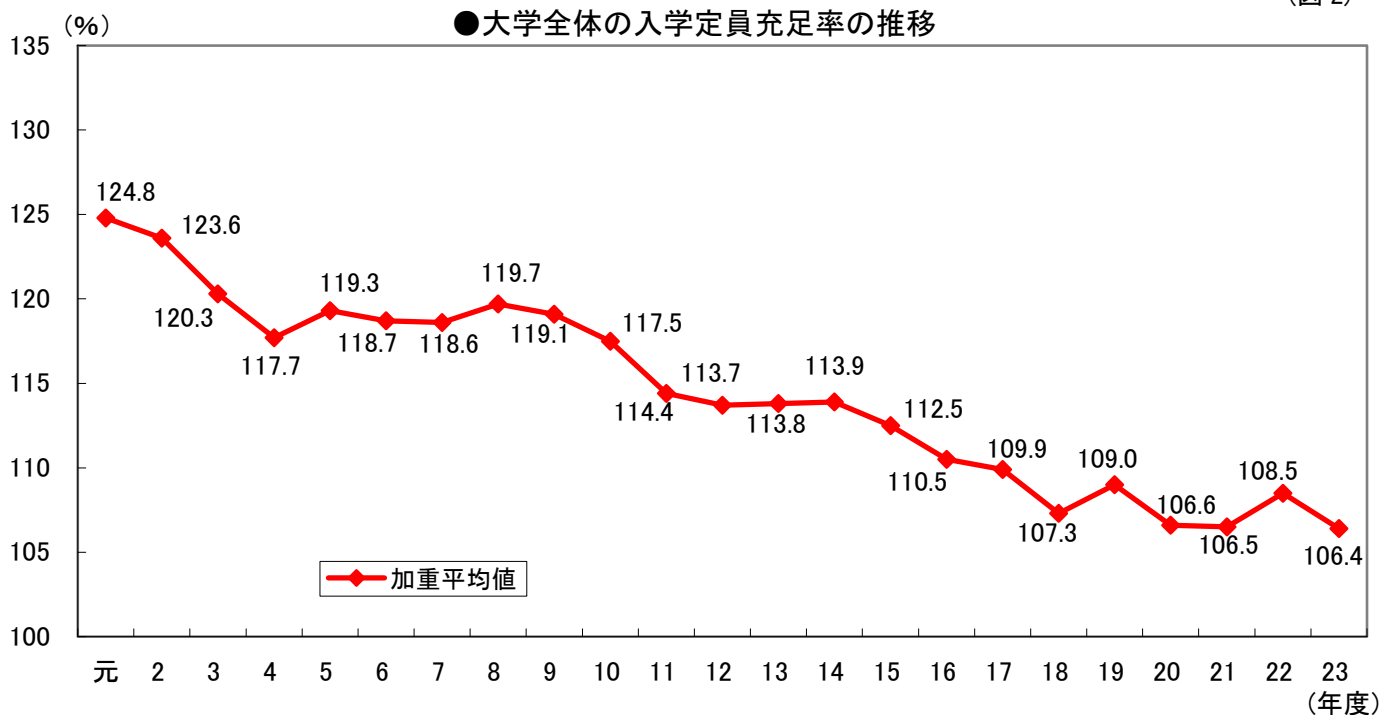
○ 23年度の入学定員充足率の分布(充足率の10%ごとの区分における大学数の集計校数に対する割合)を前年度と比べてみよう。“入学定員を充たしている充足率100%以上”の区域では、100%台で1.2ポイント、110%台で6.9ポイントそれぞれ前年度を上回っているが、120%台では6.2ポイント、130%以上では2.5ポイントそれぞれ下回っている。

一方、“入学定員割れ状態にある充足率 100%未満” の区域では、90%台、70%台、50%台でそれぞれ前年度より 0.3~1.2 ポイント上回り、それ以外の区域では 0.4~0.8 ポイント下回っている。(図 3 参照)

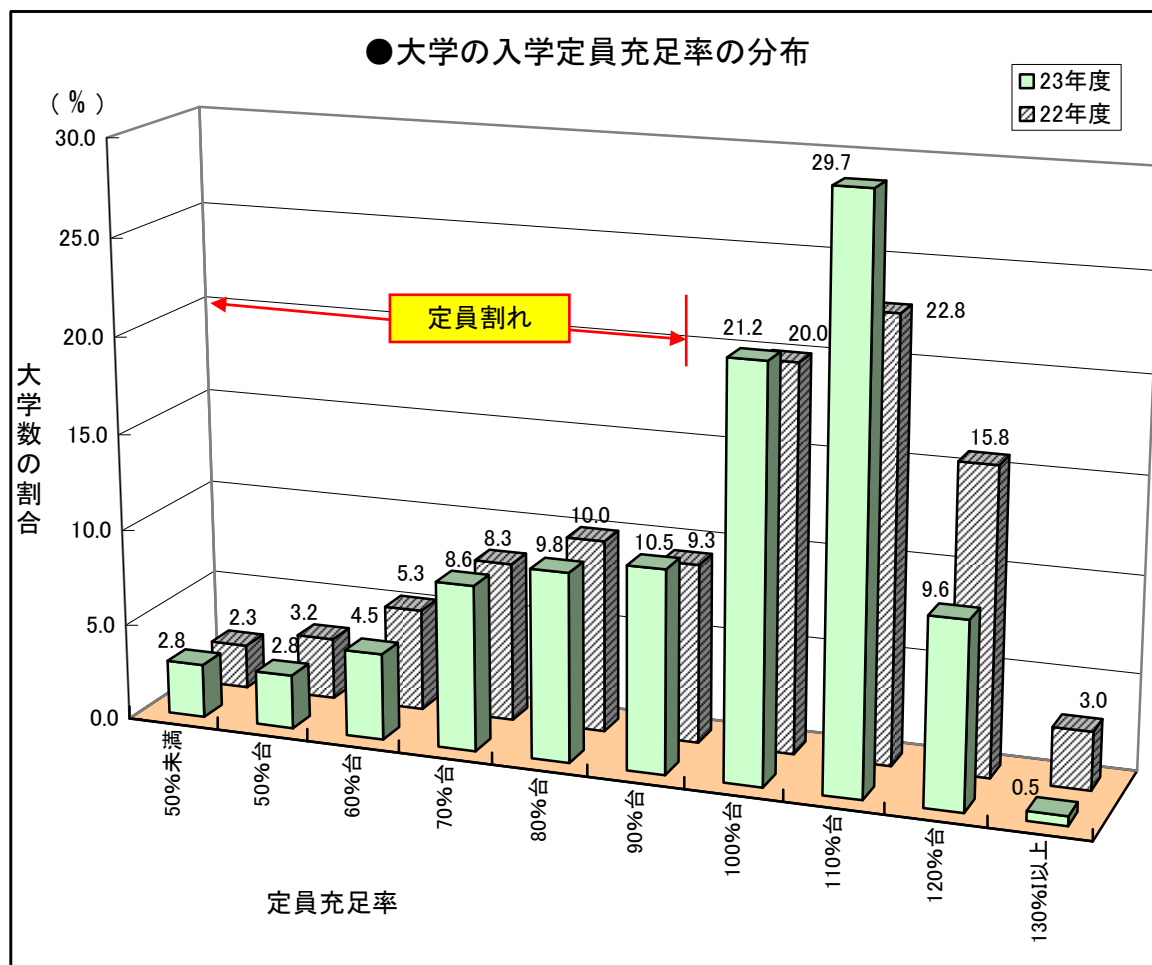
(図 1)



(図 2)



(図 3)



【地域別の動向】

先の見えない深刻な経済不況は、受験動向にも影響を及ぼしている。家計負担の軽減、進学コストの削減などから、“地元志向”（通学圏志向）は依然として根強い。ただ、“強い「大都市圏」と“脆弱な「地方」との格差も見られる。

① 入学者数の変動

23年度の入学者数は全体で7,075人(前年度比1.4%。以下、同)減で、多くの地域で減少。

全国21地区(学部所在地別。各地区の当該県等は表2の下段を参照。以下、同)の各入学者数をみると、「大都市圏」(11地区：表2参照)では京都の1.4%増、千葉の前年並みのほか、福岡(4.4%減)・埼玉(3.5%減)・宮城(2.1%減)で4%～2%程度減少しているものの、それ以外の地区はほぼ1%台の減少に留まり、地区全体では1.3%減となっている。因みに、「大都市圏」の入学者は39万9,469人で、全入学者の82.9%を占めている。

他方、「地方」(10地区：表2参照)では、近畿の2.3%増、四国の1.5%増以外、全ての地区が減少しており、北海道(6.1%減)、北陸(4.4%減)、東北(4.3%減)、九州(2.5%減)など、地区全体では2.1%減となっている。(表2参照)

●地域別入学状況の動向(22年度 →23年度) :大都市圏 VS. 地方

(表 2)

① 大都市圏(11地区)の動向

地区	22年度			23年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
宮城	7,810	8,874	113.6%	7,860	8,689	110.5%	50	-185	0.6%	-2.1%	-3.1
埼玉	21,967	25,203	114.7%	22,242	24,315	109.3%	275	-888	1.3%	-3.5%	-5.4
千葉	21,367	22,095	103.4%	21,272	22,099	103.9%	-95	4	-0.4%	0.0%	0.5
東京	133,393	151,865	113.8%	133,790	149,785	112.0%	397	-2,080	0.3%	-1.4%	-1.9
神奈川	32,745	36,836	112.5%	32,985	36,172	109.7%	240	-664	0.7%	-1.8%	-2.8
愛知	32,901	35,711	108.5%	33,216	35,557	107.0%	315	-154	1.0%	-0.4%	-1.5
京都	26,140	28,211	107.9%	26,959	28,607	106.1%	819	396	3.1%	1.4%	-1.8
大阪	39,105	42,685	109.2%	39,430	42,229	107.1%	325	-456	0.8%	-1.1%	-2.1
兵庫	22,087	22,607	102.4%	22,177	22,421	101.1%	90	-186	0.4%	-0.8%	-1.3
広島	9,379	9,322	99.4%	9,319	9,177	98.5%	-60	-145	-0.6%	-1.6%	-0.9
福岡	18,558	21,356	115.1%	18,998	20,418	107.5%	440	-938	2.4%	-4.4%	-7.6
合計	365,452	404,765	110.8%	368,248	399,469	108.5%	2,796	-5,296	0.8%	-1.3%	-2.3

② 地方(10地区)の動向

地区	22年度			23年度			入学定員 増減(人)	入学者 増減(人)	入学定員 増減率(%)	入学者増 減率(%)	充足率 アップ・ダウン (ポイント)
	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)	入学定員(人)	入学者(人)	充足率(%)					
北海道	12,161	12,073	99.3%	11,916	11,331	95.1%	-245	-742	-2.0%	-6.1%	-4.2
東北	6,741	6,263	92.9%	6,656	5,993	90.0%	-85	-270	-1.3%	-4.3%	-2.9
関東	10,118	10,830	107.0%	10,143	10,587	104.4%	25	-243	0.2%	-2.2%	-2.7
甲信越	5,370	5,326	99.2%	5,440	5,209	95.8%	70	-117	1.3%	-2.2%	-3.4
北陸	4,696	4,797	102.2%	4,656	4,587	98.5%	-40	-210	-0.9%	-4.4%	-3.6
東海	9,818	9,599	97.8%	9,643	9,552	99.1%	-175	-47	-1.8%	-0.5%	1.3
近畿	10,485	10,891	103.9%	10,665	11,137	104.4%	180	246	1.7%	2.3%	0.6
中国	7,912	7,738	97.8%	7,977	7,616	95.5%	65	-122	0.8%	-1.6%	-2.3
四国	4,195	3,575	85.2%	4,135	3,628	87.7%	-60	53	-1.4%	1.5%	2.5
九州	13,868	13,173	95.0%	13,518	12,846	95.0%	-350	-327	-2.5%	-2.5%	0.0
合計	85,364	84,265	98.7%	84,749	82,486	97.3%	-615	-1,779	-0.7%	-2.1%	-1.4

- 注) 1. 全国を「21地区」に区分。集計は、「学部所在地」ごと。
 2. 上表①、②とも、右欄の「増減」等は、23年度の22年度に対する数値。
 3. 地方地区の「東北」は宮城、「関東」は埼玉・千葉・東京・神奈川、「東海」は愛知、「近畿」は京都・大阪・兵庫、「中国」は広島、「九州」は福岡をそれぞれ除く。

★21 地域の区分：

1. 北海道＝北海道／2. 東北＝青森・岩手・秋田・山形・福島／3. 宮城＝宮城／4. 関東＝茨城・栃木・群馬／
 5. 埼玉＝埼玉／6. 千葉＝千葉／7. 東京＝東京／8. 神奈川＝神奈川／9. 甲信越＝新潟・山梨・長野／10. 北陸＝
 富山・石川・福井／11. 東海＝岐阜・静岡・三重／12. 愛知＝愛知／13. 近畿＝滋賀・奈良・和歌山／14. 京都＝
 京都／15. 大阪＝大阪／16. 兵庫＝兵庫／17. 中国＝鳥取・島根・岡山・山口／18. 広島＝広島／19. 四国＝徳
 島・香川・愛媛・高知／20. 九州＝佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄／21. 福岡＝福岡

② 入学定員充足率

全国 21 地区(学部所在地別)での入学定員充足率をみると、「大都市圏」(11 地区)では広島(充足率 98.48%)以外、全て入学定員を充たしており、「大都市圏」全体の入学定員充足率は前年度より 2.3 ポイント低下の 108.5%である。

一方、「地方」(10 地区)では、関東(同 104.38%)、近畿(同 104.43%)以外、“未充足”地区で、「地方」全体では前年度より 1.4 ポイント低下の 97.3%となっている。

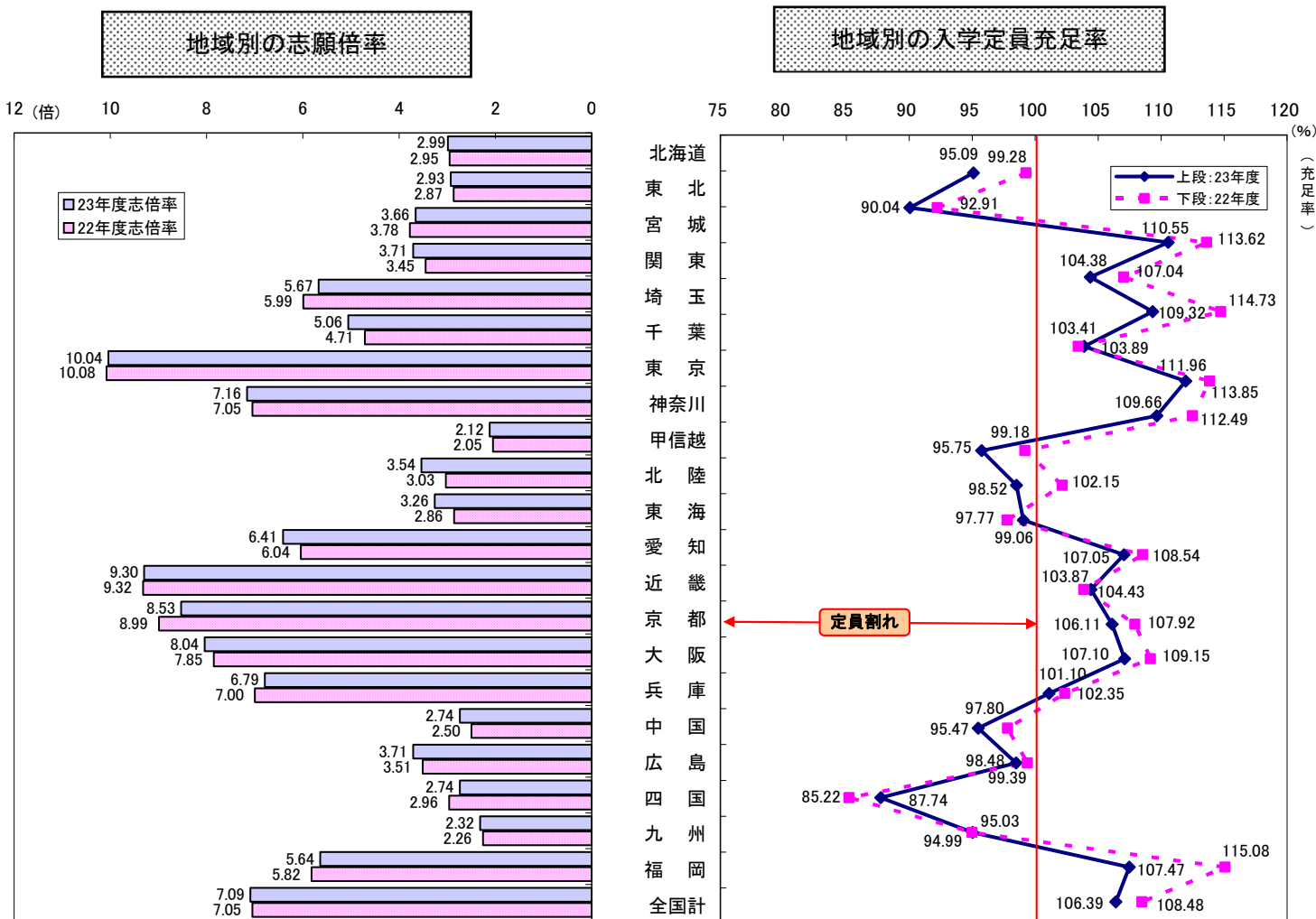
なお、入学定員の増減は、「大都市圏」が 2,796 人(前年度比 0.8%)増に対し、「地方」は 615 人(同 0.7%)減である。(表 2・図 4 参照)

③ 志願倍率

全国 21 地区(学部所在地別)の志願倍率(一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)で、全国平均の 7.09 倍以上は、22 年度と同様、東京(10.04 倍)、近畿(9.30 倍)、京都(8.53 倍)、大阪(8.04 倍)、神奈川(7.16 倍)の 5 地区である。(図 4 参照)

●地域別の志願倍率&入学定員充足率の動向

(図 4)

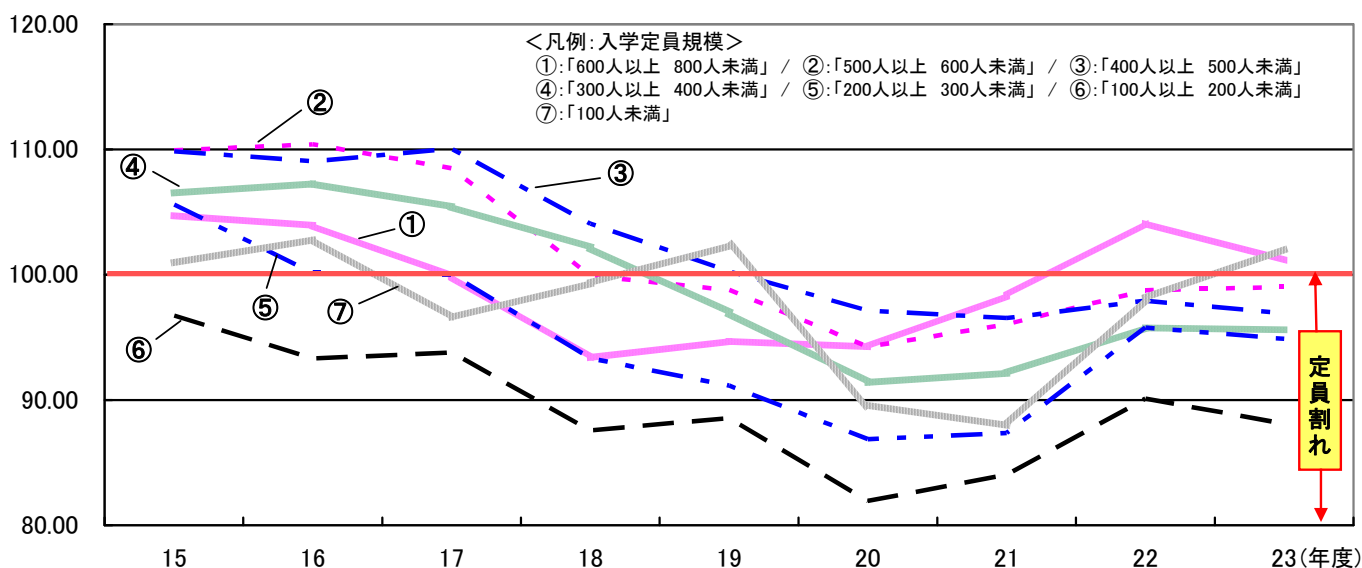


【大学規模別の動向】

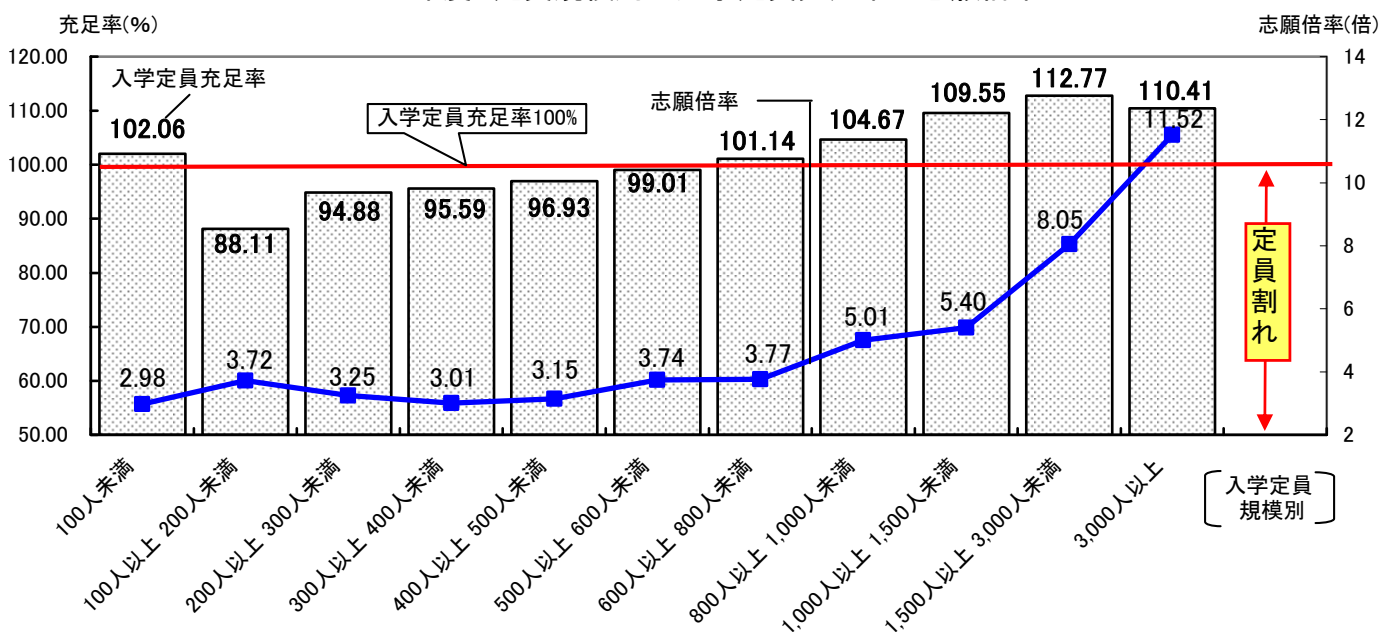
○ 大学の規模別の動向をみると、過去数年間、入学定員充足率及び志願倍率とも、「入学定員(以下、定員)800人」が大きな分岐点となっていた。つまり、「定員800人未満」の中小規模大学では、「定員割れ・低倍率」状態であった。しかし、22年度に「地方」の中小規模大学を中心とした入学定員充足率の改善がみられ、これまで定員割れの分岐点となっていた「定員600人以上800人未満」の大学が16年度以来、6年ぶりに“脱・定員割れ”を果たした。この状況は、23年度にも受け継がれ、「定員600人以上800人未満」の大学の充足率は前年度より2.97ポイント低下したものの、101.14%であった。

- 23年度は、「定員600人以上」の中・大規模大学において、規模別の全ての区分で充足率が低下した。それに対し、「定員100人未満」の小規模大学では、充足率が前年度より3.96ポイント上昇して102.06%となり、4年ぶりに“脱・定員割れ”となった。
- 他方、志願倍率は依然として、「定員800人未満」は2倍台～3倍台と低いが、「定員3,000人以上」では11.52倍と高倍率である。(以上、図5・図6参照)
 なお、「入学定員3,000人以上」の大規模大学23校(全校数の4.0%)の志願者数は150万4,857人で、全志願者の46.9%を占め、“強い大規模校の寡占化”を示している。

(充足率:%) ● 中小規模大学(入学定員800人未満)の規模別入学定員充足率の推移 (図5)



● 23年度 定員規模別の入学定員充足率&志願倍率 (図6)



【学部系統別の動向】

- 日本私立学校振興・共済事業団(以下、私学事業団)による学部系統別(下記の注記参照)の動向をみると、志願倍率の最高は例年どおり医学の 23.41 倍(前年度 22.30 倍)で、以下、農学系(9.93 倍)、理・工学系(8.93 倍)、教育学系(8.15 倍)などが続く。
医学部(医学科)は地域や診療科の偏在による医師不足解消のため、20 年度から国公私立大を通じて定員増が図られてきた。23 年度の私立大では志願者数が前年度より 2,000 人以上増えたことから、志願倍率はアップした。
- 学部系統別の志願者数の動向を見ると、教育学(前年度比 20.7%増)、家政学(同 13.1%増)、農学系(同 7.6%増)、理・工学系(同 5.1%増)、保健系(同 4.9%増)、医学(同 2.6%増)、薬学(同 2.6%増)などが全志願者数の増加率(同 1.0%)を上回り、不況に強い“実学・資格志向”を反映している。歯学は 18 年度～22 年度まで 5 年連続志願者減であったが、23 年度は前年度より若干(同 0.3%)増加した。
- 低迷の続く歯学(志願倍率 2.25 倍/入学定員充足率 69.59%)、薬学(同、6.53 倍/同、96.29%)はともに“定員割れ学部”だが、入学状況にわずかながら好転の兆しが見られた。要因としては、資格志向の高まり、定員削減や様々な改善策に加え、「学費値下げ」が目される。特に歯学では 5 割近い歯科大(学部)で初年度納入金を 100 万円～600 万円程度減額している。そうした大学・学部では、充足率のアップや“脱・定員割れ”も見られた。
- 入学定員充足率の高い学部系統は、体育学(120.49%)、農学系(115.66%)、理・工学系(108.50%)、人文科学系(108.15%)、家政学(107.46%)などで、ほぼ前年度と同じ。

注. ★私学事業団による 13 の学部系統区分：
①医学/②歯学/③薬学/④保健系/⑤理・工学系/⑥農学系/⑦人文科学系
/⑧社会科学系/⑨家政学/⑩教育学/⑪体育学/⑫芸術系/⑬その他

【定員割れの推移】

- 入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11 年度～13 年度に急増して 30%を超えた後、17 年度までは 30%弱で横ばい状態であった。18 年度は 221 校、19 年度は 222 校が入学定員割れとなり、その割合は一気に 40%程度に達した。さらに、20・21 年度は半数近くの大学が定員割れとなったが、22 年度は地方、中小規模大学の復調などから、30%台後半まで改善された。しかし、23 年度は校数・割合とも再び悪化した。(図 1 参照)
- 定員割れの大学数・割合が 11 年度から急激に増加しているのに、全体の充足率(加重平均値)がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図 1・図 2 参照)。図 2 は加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模な学部・学科の影響が、図 1 の単純平均値には小規模な学部・学科の影響が現れやすい。

【定員割れからの“脱出”状況】

- 私学事業団では、各大学の 23 年度入学定員充足率を、前年度と比較している。10%ごとに「区分」した各大学の充足率の動向をみてみよう。22 年度に定員割れであった 217 校のうち、23 年度に充足率を上昇させて入学定員を充足(定員割れから“脱出”)した大学

は 33 校(22 年度定員割れ 217 校に対する割合：15.2%)で、22 年度の“脱出組” 60 校・23.1%(21 年度定員割れ 260 校に対する割合)に比べ、大幅に後退した。残り 184 校(217 校に対する割合：84.8%)のうち、例えば、52 校(217 校に対する割合：24.0%)では充足率の上昇があったものの脱出にいたらず、2 年間とも定員割れ状態になっている。

- 一方、22 年度は入学定員を充たしていた 350 校のうち、23 年度に充足率を低下させて“定員割れ”に陥った大学は 38 校(350 校に対する割合：10.9%)あり、校数・割合とも前年度(22 年度は 15 校・4.9%)より増加した。

私立短大

<私立短大全体の基礎データ>

(表 3)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	増 減
集 計 校 数	338 校	344 校	▼6 校
入 学 定 員 A	72,394 人	75,166 人	▼2,772 人(▼3.7%)
志 願 者 B	102,688 人	105,458 人	▼2,770 人(▼2.6%)
志願倍率 B/A	1.42 倍	1.40 倍	0.02 ポイント
受 験 者 C	100,567 人	103,552 人	▼2,985 人(▼2.9%)
合 格 者 D	79,819 人	84,222 人	▼4,403 人(▼5.2%)
合 格 率 D/C	79.37%	81.33%	▼1.96 ポイント
入 学 者 E	64,863 人	68,305 人	▼3,442 人(▼5.0%)
歩 留 率 E/D	81.26%	81.10%	0.16 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	89.60%	90.87%	▼1.27 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	225 校(66.6%)	215 校(62.5%)	10 校(4.1 ポイント)

(注) *対象は一般選抜、推薦入試、A○入試の他、社会人・帰国子女入試等含む。通信制短大 1 校、募集停止 23 校を除く。

*志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。

*「入学定員割れ」校は、全学の入学定員数に対する入学者数の割合が 100%未満の短大。

*日本私立学校振興・共済事業団資料(23 年 7 月)による。

*調査基準日は、各年度 5 月 1 日。

*▼印は減少を示す。

【入学定員、志願者数、入学定員充足率等】

- 私立短大の校数(私学事業団集計)は、5 年度の 494 校をピークに 9 年度の 2 校増を除き、毎年度減少し、23 年度は前年度より 6 校減の 338 校である。

入学定員も 4 年度の 18 万 8,105 人をピークに年々減少し、23 年度は前年度より 2,772 人(3.7%)減の 7 万 2,394 人である。

- 元年度以降の志願者数・受験者数の推移をみると、ともに 5 年度以降は 16 年度の増加を除き、21 年度まで毎年度減少。22 年度は志願者数・受験者数とも 6 年ぶりにやや増加したが、23 年度は再び減少に転じた。
- 入学定員充足率は 11 年度の 100%割れ以降、16 年度を除き、“定員割れ”状態が続いている。22 年度は 90%台に回復したが、23 年度は 80%台に低下した。(以上、表 3 参照)